

平成 23 年度

税 務 概 要

岡 崎 市

目 次

1	岡崎市の概要	1
2	税務部機構	2
3	予算額及び決算額	3
(1)	一般会計年度別最終予算額及び歳入決算額	3
(2)	一般会計歳入に占める市税の割合（決算額）	3
4	徴税費に関する調	4
5	市税収入	5
(1)	税目別市税賦課徴収状況	5
(2)	税目別市税収納額の推移（現年分）	7
(3)	平成22年度市税決算額税目別構成比	8
6	市民税	9
(1)	個人納税義務者数の推移	9
(2)	法人納税義務者数の推移	10
(3)	平成23年度個人市民税納税義務者数等に関する調	11
(4)	平成23年度個人市民税所得種別課税状況	13
(5)	平成22年度法人市民税の資本金・従業者数別法人数、税額調	15
(6)	法人市民税調定額	16
(7)	平成22年度産業分類別法人構成比	16
7	固定資産税	17
(1)	当初調定額の推移	17
(2)	納税義務者数の推移（免税点以上）	17
(3)	平成23年度土地課税状況	18
(4)	平成23年度家屋課税状況	19
(5)	家屋新增築分の推移	20
(6)	家屋減少分の推移	20
(7)	平成23年度償却資産課税状況（免税点以上）	21
(8)	償却資産の段階別納税義務者数推移	22
(9)	償却資産の段階別課税標準額推移	23
(10)	土地・家屋価格等縦覧帳簿縦覧状況	24
(11)	固定資産評価審査申出状況	24
8	都市計画税	24
(1)	平成23年度課税状況（免税点以上）	24
(2)	納税義務者数の推移（免税点以上）	24
9	軽自動車税	25
(1)	車種別最終課税台数	25
(2)	車種別最終調定額	25
(3)	平成22年度軽自動車税最終課税台数割合	26
10	市たばこ税	27
11	鉱産税	27
12	入湯税	27
13	事業所税	28
14	滞納処分の状況	29
15	コンビニ収納の状況	30
16	口座振替の納付状況	31
17	督促状の発送状況（普通徴収の期別分）	32
18	主な税制改正等の経緯	33

1 岡崎市の概要

岡崎の地は古来より西三河の中心であり、三河高原と西三河平野の接点に発達した都市である。

市の西部を流れる矢作川の沖積地と、赤石山系の花崗岩層上にある丘陵台地などで形成された市域は地形の変化に富み、水と緑が豊かな自然に恵まれている。歴史的には徳川家康公生誕の地として知られ、徳川ゆかりの名所旧跡が点在している。

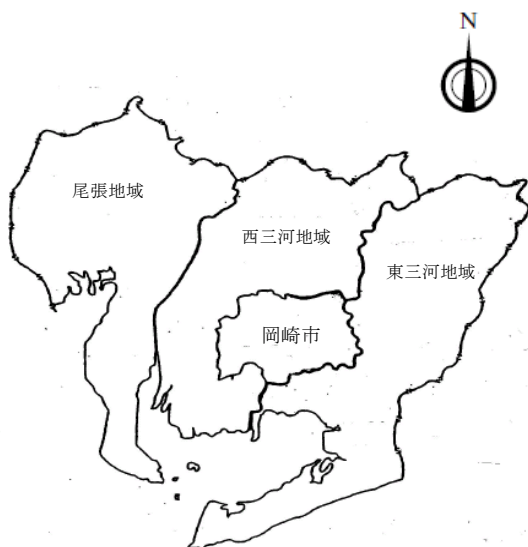
大正5年7月1日、市制施行以来、名古屋大都市圏の東部圏を形成する西三河の中心として、重要な役割をになっています。

また、平成15年4月には中核市に移行し、さらに平成18年1月1日には、隣接する額田町と合併し、「人、水、緑が輝く 活気に満ちた 美しい都市 岡崎」を将来都市像として、市民主導型を基本理念に多様化・複雑化する住民ニーズに的確に対応するとともに、安全・安心なまちづくりを進めています。

人口・世帯の沿革

(各年度4月1日現在)

年 度	19	20	21	22	23	
人 口	371,413 人	375,067 人	376,220 人	376,120 人	376,469 人	
世 帯 数	141,815 世帯	145,040 世帯	146,402 世帯	146,941 世帯	148,074 世帯	
面 積	387.24 km ²	387.24 km ²	387.24 km ²	387.24 km ²	387.24 km ²	
当 初 予 算 額	241,328,396 千円	225,457,677 千円	223,395,500 千円	214,297,012 千円	203,696,453 千円	
(一般会計)	114,019,000 千円	110,810,000 千円	110,290,000 千円	119,240,000 千円	108,490,000 千円	
(特別会計)	97,787,086 千円	85,062,382 千円	81,935,703 千円	64,666,426 千円	64,138,697 千円	
(企業会計)	29,522,310 千円	29,585,295 千円	31,169,797 千円	30,390,586 千円	31,067,756 千円	
税 務 職 員 数	97 人	96 人	97 人	96 人	99 人	
税務職員 1人当たり	人 口	3,829 人	3,907 人	3,879 人	3,918 人	3,803 人
	世帯数	1,462 世帯	1,511 世帯	1,509 世帯	1,531 世帯	1,496 世帯
	面 積	3.99 km ²	4.03 km ²	3.99 km ²	4.03 km ²	3.91 km ²



岡崎市の沿革

年次	沿革	総面積(km ²)
明治22年10月1日	町制施行	4.07
明治35年9月23日	男川村一部合併	5.52
明治39年5月1日	三島村・乙見村の一部合併	15.39
大正3年10月1日	広幡町合併	19.68
大正5年7月1日	市制施行	19.68
昭和3年9月1日	岡崎村・美合村・男川村・常磐村の一部合併	50.84
昭和30年2月1日	岩津村・福岡村・本宿村・山中村・藤川村・竜谷村・河合村・常磐村合併	190.15
昭和30年4月1日	矢作町合併	212.85
昭和35年1月1日	旧矢作町の一部安城市へ編入	209.73
昭和37年10月15日	六ツ美町合併	227.05
平成1年11月10日	国土地理院の改測による修正	226.97
平成18年1月1日	額田町合併	387.24

2 税務部機構

職員状況及び事務分掌

区 分		部 長	次 長	課 長	担 当 課 長	主 幹	副 主 幹	主 任 主 査	主 査	そ の 他	計	事 務 分 掌
部 職 員 総 数		1	1 (1)	2	1	8	6	18	13	49	99 (1)	
職 員 数 小 計			1 (1)	2	1	8	6	18	13	49	98 (1)	
市 民 税 課	職 員 数			1		1	3	5	4	13	27	○ 固定資産評価審査委員会に関する事務を処理すること ○ 軽自動車税を賦課すること ○ 軽自動車税を減免すること
	諸 税 班						※ 1	1	1	1	4	○ 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識並びに試乗標識を交付すること
	市 民 税 班 1						※ 1	1		5	7	○ 事業所税の税額等を確定すること ○ 他の課の所管に属さない税の税額等を確定し、又は賦課すること
	市 民 税 班 2						※ 1	1	1	3	6	○ 法律の規定による譲与税、交付金等に関する事務を処理すること
	市 民 税 班 3					※ 1		2	2	4	9	○ 市民税及び県民税を賦課すること ○ 市民税及び県民税を減免すること ○ 市民税及び県民税に係る課税並びに所得の証明をすること
	職 員 数		1 (1)		1	3	3	8	6	22	44 (1)	○ 国有資産等所在市町村交付金に関する事務を処理すること ○ 資産税課が所管する市税に係る課税及び資産の証明をすること
	償 却 資 産 班				※ 1			3		4	8	○ 償却資産を評価すること ○ 償却資産に係る固定資産税を賦課すること ○ 償却資産に係る固定資産税を減免すること
	家 屋 1 班						※ 1	1	2	3	7	○ 家屋を評価すること ○ 家屋に係る固定資産税及び都市計画税を賦課すること ○ 家屋に係る固定資産税及び都市計画税を減免すること
	家 屋 2 班						※ 1	1	1	3	6	○ 土地を評価すること ○ 土地に係る固定資産税及び都市計画税を賦課すること ○ 土地に係る固定資産税及び都市計画税を減免すること
	家 屋 3 班					※ 1			1	5	7	
納 税 課	土 地 1 班					※ 1	1	2	1	2	7	
	土 地 2 班					※ 1		1	1	5	8	
	職 員 数			1		4		5	3	14	27	○ 収入を整理すること ○ 債権の管理事務を統括すること ○ 納税証明をすること
	収 入 整 理 班					※ 1			2	5	8	○ 市税及び税外収入を徴収すること ○ 市税の滞納処分をすること ○ 市税の徴収の嘱託及び受託をすること ○ 収入の不納欠損事務を統括すること
市 税 特 別 策 班						※ 1		1	1		3	
	納 税 推 進 班 1					※ 1		2		4	7	
納 税 推 進 班 2					※ 1		2		5	8		

* ()は、課長兼務職員数。※印は、班長。

(平成23年4月1日現在)

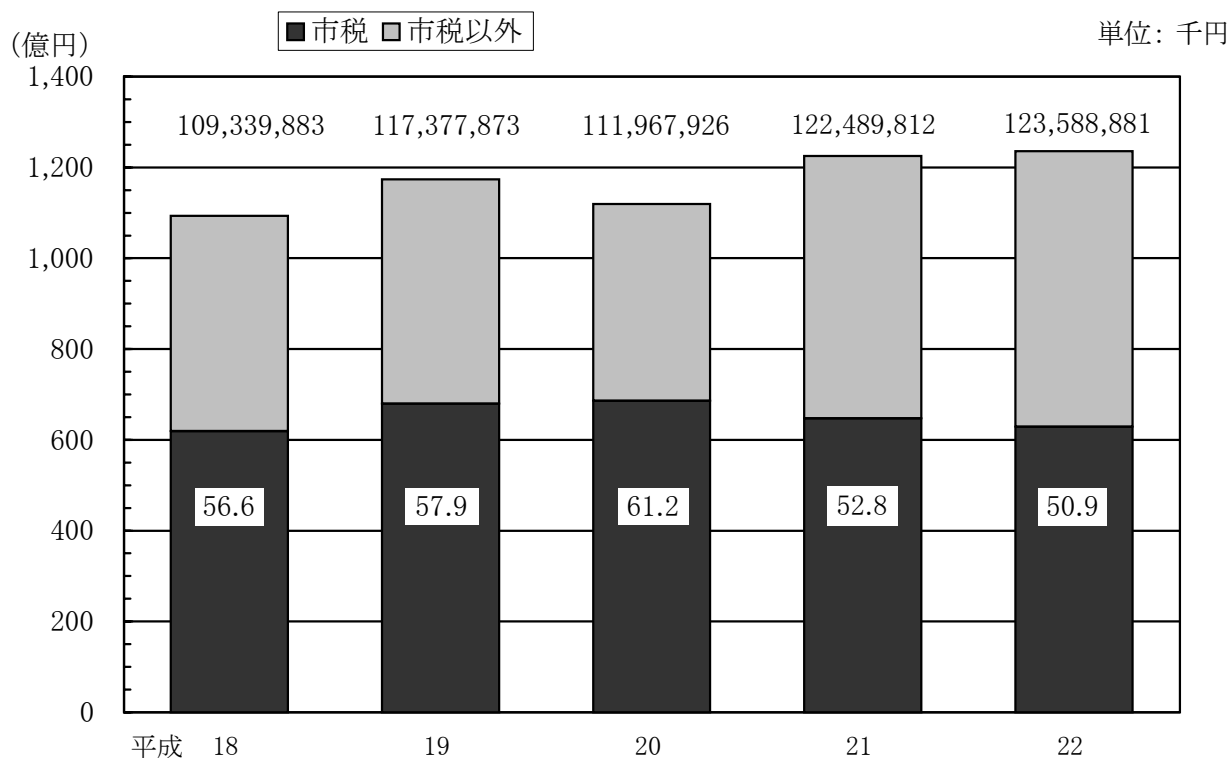
3 予算額及び決算額

(1) 一般会計年度別最終予算額及び歳入決算額

年度	一般会計 予算額 (A)	市税予算額 (B)	一般会計 歳入決算額 (C)	市税決算額 (D)	一般会計予算 額に占める 市税の割合 B/A	一般会計決算 額に占める 市税の割合 D/C	人口1人 当たりの 市税負担額
	千円	千円	千円	千円	%	%	円
平成 18	109,152,116	61,607,636	109,339,883	61,913,962	56.4	56.6	166,698
19	117,581,053	67,357,716	117,377,873	67,924,059	57.3	57.9	181,098
20	118,573,889	68,075,418	111,967,926	68,558,886	57.4	61.2	182,231
21	123,659,142	64,012,470	122,489,812	64,734,746	51.8	52.8	172,112
22	123,255,189	62,128,494	123,588,881	62,898,162	50.4	50.9	167,074

(人口は年度末現在)

(2) 一般会計歳入に占める市税の割合(決算額)



4 徴税費に関する調

年 度		平成18	19	20	21	22	
収 入 額	(1) 市 税	千円 61,913,962	千円 67,924,059	千円 68,558,886	千円 64,734,746	千円 62,898,162	
	(2) 個人の県民税	8,675,924	16,482,734	17,827,332	17,633,212	15,356,498	
	(3) 合 計	70,589,886	84,406,793	86,386,218	82,367,958	78,254,660	
徴 税 費	人 件 費	(4) 基本給	389,525	385,697	374,638	371,682	352,311
		(5) 諸手当	202,092	200,201	209,395	188,726	172,279
		(イ) 時間外勤務手当	19,136	20,239	32,689	21,988	22,277
		(ロ) 税務特別手当	630	526	589	405	484
		(ハ) その他の手当	182,326	179,436	176,117	166,333	149,518
		(6) その他	103,407	103,636	99,855	126,787	130,175
		(7) 計	695,024	689,534	683,888	687,195	654,765
	需 用 費	(8) 旅 費	1,111	571	604	539	243
		(9) 賃 金	35,067	34,514	33,638	21,304	18,016
		(10) その他	394,415	413,255	462,864	359,614	354,340
		(11) 計	430,593	448,340	497,106	381,457	372,599
	報 奨 金 等	(12) 納期前納付の報奨金等	246,133	306,902	316,494	275,243	0
		(13) 納税組合補助金	0	0	0	0	0
		(14) 納税奨励金	0	0	0	0	0
		(15) その他	198	199	216	133	37
		(16) 計	246,331	307,101	316,710	275,376	37
	(17) その他	5,198	5,822	9,134	11,222	8,230	
	(18) 合 計	1,377,146	1,450,797	1,506,838	1,355,250	1,035,631	
県民税徴収 取扱費	(19) 納税義務者数を基準にした 金額	612,786	744,784	758,884	624,410	600,457	
	(20) 報奨金の額に相当する金額	17,660	206,071	166,102	51,571	34,102	
	(21) 合 計	630,446	950,855	924,986	675,981	634,559	
(22)	(18) - (21)	746,700	499,942	581,852	679,269	401,072	
税収入に対 する徴税費 の割合	(23) (18) / (3)	% 2.0	% 1.7	% 1.7	% 1.6	% 1.3	
	(24) (22) / (1)	1	1	1	1	1	
(25) 徴税職員数 (各年度3月31日現在)	人	97	97	96	97	96	
(26) 職員1人当たりの人件費 (7) / (25)	千円	7,165	7,109	7,124	7,084	6,820	

* 本表は「市町村税課税状況等の調」の数値を使用。県民税徴収取扱費のうち、(19)納税義務者数を基準にした金額の平成18年度の数値は「納税通知書(通知書も含む)の数を基準にした金額」と「徴収額を基準にした金額」を合算している。

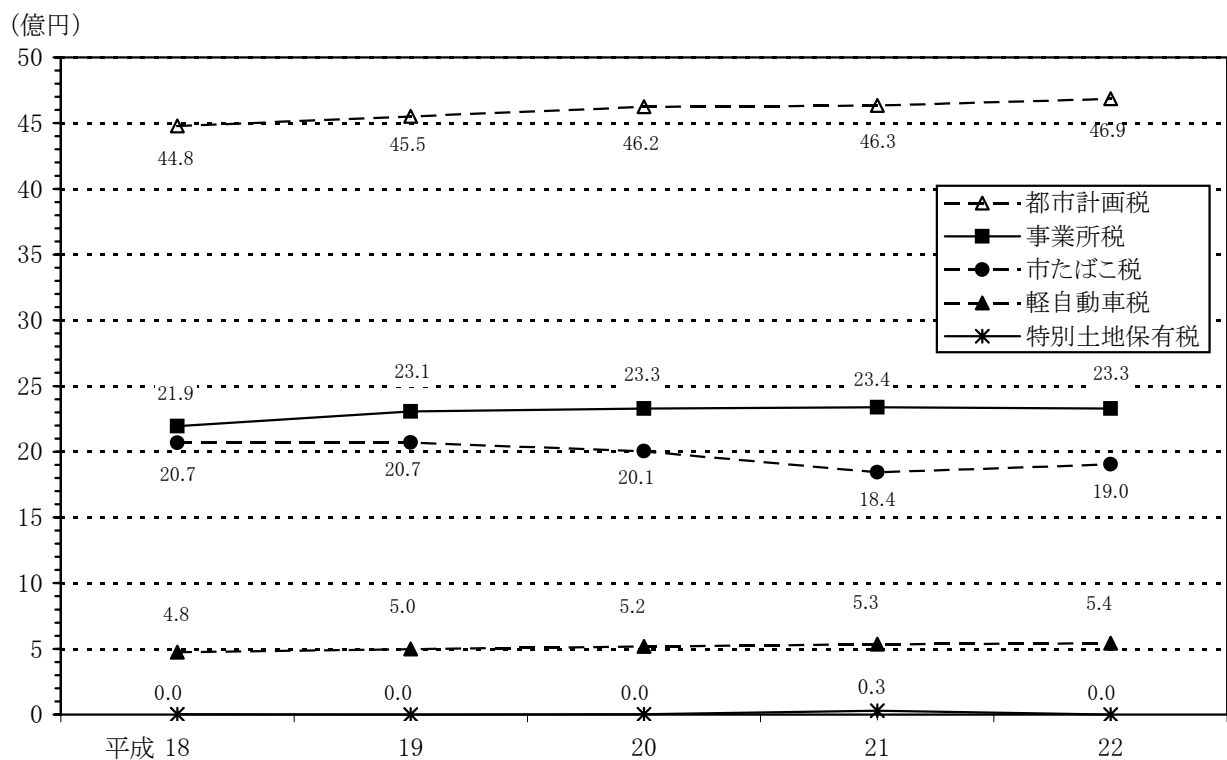
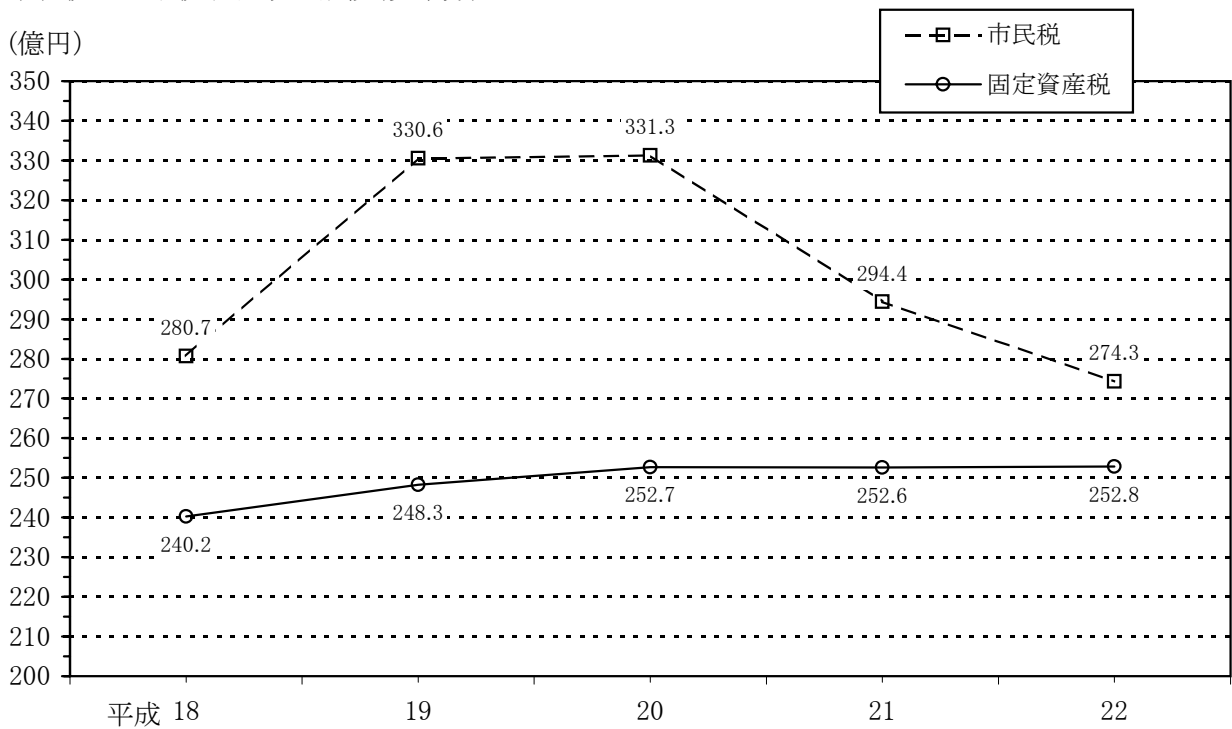
5 市税収入

(1) 税目別市税賦課徴収状況

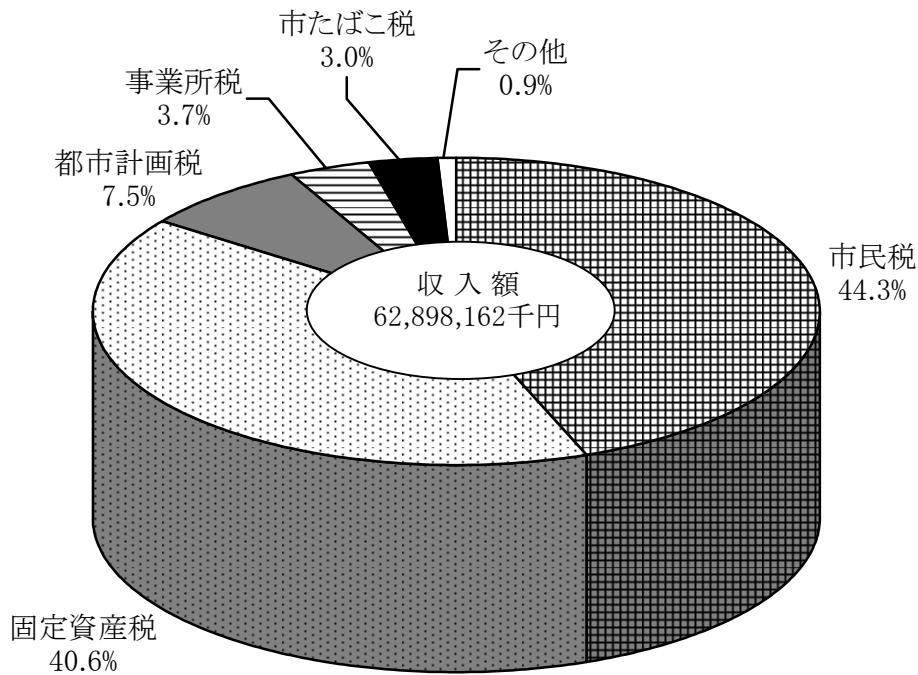
区 分	18 年 度					19 年 度					調 金 額
	調 定			収 入		調 定			収 入		
	金 額	構成比	前年比	金 額	収入率	金 額	構成比	前年比	金 額	収入率	
	千円	%	%	千円	%	千円	%	%	千円	%	千円
現年度分普通税	55,373,036	84.3	106.2	54,642,010	98.7	61,417,699	85.6	110.9	60,452,936	98.4	61,978,409
市民税	28,515,105	51.5	112.8	28,072,056	98.4	33,740,059	54.9	118.3	33,055,788	98.0	33,889,911
個人	22,262,807	(78.1)	111.0	21,872,966	98.2	26,570,667	(78.8)	119.4	25,906,556	97.5	27,498,722
普通徴収	6,385,689	-	115.6	6,019,649	94.3	7,930,033	-	124.2	7,278,684	91.8	8,002,885
特別徴収	15,877,118	-	109.3	15,853,317	99.9	18,640,634	-	117.4	18,627,872	99.9	19,495,837
法人	6,252,298	(21.9)	119.7	6,199,090	99.1	7,169,392	(21.2)	114.7	7,149,232	99.7	6,391,189
固定資産税	24,298,243	43.9	99.5	24,023,508	98.9	25,093,816	40.9	103.3	24,826,343	98.9	25,549,013
土地・家屋	19,788,041	(81.4)	97.8	19,564,475	98.9	20,172,767	(80.4)	101.9	19,956,730	98.9	20,645,374
償却資産	4,433,050	(18.3)	107.6	4,381,881	98.8	4,845,548	(19.3)	109.3	4,794,112	98.9	4,845,722
交付金・納付金	77,152	(0.3)	99.6	77,152	100.0	75,501	(0.3)	97.9	75,501	100.0	57,917
軽自動車税	489,246	0.9	108.5	476,004	97.3	512,798	0.8	104.8	499,779	97.5	532,247
市たばこ税	2,067,722	3.7	105.2	2,067,722	100.0	2,070,342	3.4	100.1	2,070,342	100.0	2,005,567
鉱産税	629	0.0	196.0	629	100.0	621	0.0	98.7	621	100.0	423
特別土地保有税	2,091	0.0	-	2,091	100.0	63	0.0	3.0	63	100.0	1,248
現年度分目的税	6,729,005	10.3	95.5	6,671,780	99.1	6,912,396	9.6	102.7	6,858,625	99.2	7,009,323
入湯税	-	0.0	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-
事業所税	2,199,003	32.7	94.3	2,193,136	99.7	2,312,112	33.4	105.1	2,306,771	99.8	2,334,400
都市計画税	4,530,002	67.3	96.1	4,478,644	98.9	4,600,284	66.6	101.6	4,551,854	98.9	4,674,923
現年度分計	62,102,041	94.6	104.9	61,313,790	98.7	68,330,095	95.2	110.0	67,311,561	98.5	68,987,732
滞 納 繰 越 分	3,547,452	5.4	100.9	600,172	16.9	3,438,825	4.8	96.9	612,498	17.8	3,431,083
計	65,649,493	100.0	104.7	61,913,962	94.3	71,768,920	100.0	109.3	67,924,059	94.6	72,418,815

20 年 度				21 年 度				22 年 度					
定		収 入		調 定		収 入		調 定		収 入			
構成比	前年比	金 額	収入率	金 額	構成比	前年比	金 額	収入率	金 額	構成比	前年比	金 額	収入率
%	%	千円	%	千円	%	%	千円	%	千円	%	%	千円	%
85.6	100.9	60,922,632	98.3	58,295,020	84.5	94.1	57,111,811	98.0	56,038,467	83.6	96.1	55,157,725	98.4
54.7	100.4	33,126,227	97.7	30,302,663	52.0	89.4	29,442,473	97.2	27,986,886	49.9	92.4	27,428,128	98.0
(81.1)	103.5	26,751,262	97.3	27,169,999	(89.7)	98.8	26,327,656	96.9	23,356,293	(83.5)	86.0	22,810,388	97.7
-	100.9	7,278,273	90.9	7,783,403	-	97.3	6,998,353	89.9	6,553,987	-	84.2	6,083,565	92.8
-	104.6	19,472,989	99.9	19,386,596	-	99.4	19,329,303	99.7	16,802,306	-	86.7	16,726,823	99.6
(18.9)	89.1	6,374,965	99.7	3,132,664	(10.3)	49.0	3,114,817	99.4	4,630,593	(16.5)	147.8	4,617,740	99.7
41.2	101.8	25,270,904	98.9	25,569,850	43.9	100.1	25,261,335	98.8	25,591,096	45.7	100.1	25,282,867	98.8
(80.8)	102.3	20,421,439	98.9	20,655,786	(80.8)	100.1	20,406,007	98.8	21,012,272	(82.1)	101.7	20,758,632	98.8
(19.0)	100.0	4,791,548	98.9	4,857,255	(19.0)	100.2	4,798,519	98.8	4,522,308	(17.7)	93.1	4,467,719	98.8
(0.2)	76.7	57,917	100.0	56,809	(0.2)	98.1	56,809	100.0	56,516	(0.2)	99.5	56,516	100.0
0.9	103.8	518,263	97.4	549,286	0.9	103.2	534,782	97.4	556,468	1.0	101.3	542,713	97.5
3.2	96.9	2,005,567	100.0	1,844,832	3.2	92.0	1,844,832	100.0	1,903,651	3.4	103.2	1,903,651	100.0
0.0	68.1	423	100.0	277	0.0	65.5	277	100.0	366	0.0	132.1	366	100.0
0.0	1,981.0	1,248	100.0	28,112	0.0	2,252.6	28,112	100.0	-	0.0	-	-	-
9.7	101.4	6,952,574	99.2	7,033,752	10.2	100.3	6,973,002	99.1	7,074,950	10.5	100.6	7,014,830	99.2
0.0	-	-	-	364	0.0	-	364	100.0	472	0.0	-	472	100.0
33.3	101.0	2,328,364	99.7	2,343,003	33.3	100.4	2,338,971	99.8	2,330,621	32.9	99.5	2,327,765	99.9
66.7	101.6	4,624,210	98.9	4,690,385	66.7	100.3	4,633,667	98.8	4,743,857	67.1	101.1	4,686,593	98.8
95.3	101.0	67,875,206	98.4	65,328,772	94.7	94.7	64,084,813	98.1	63,113,417	94.1	96.6	62,172,555	98.5
4.7	99.8	683,680	19.9	3,649,463	5.3	106.4	649,933	17.8	3,956,089	5.9	108.4	725,607	18.3
100.0	100.9	68,558,886	94.7	68,978,235	100.0	95.2	64,734,746	93.8	67,069,506	100.0	97.2	62,898,162	93.8

(2) 税目別市税収納額の推移(現年分)



(3) 平成22年度市税決算額税目別構成比



区 分	決 算 額
市 民 税	27,840,798 千円
固 定 資 産 税	25,538,277
都 市 計 画 税	4,733,455
事 業 所 税	2,329,659
市 た ば こ 税	1,903,651
そ の 他	552,322
合 計	62,898,162

*各税額には、滞納繰越分を含む。

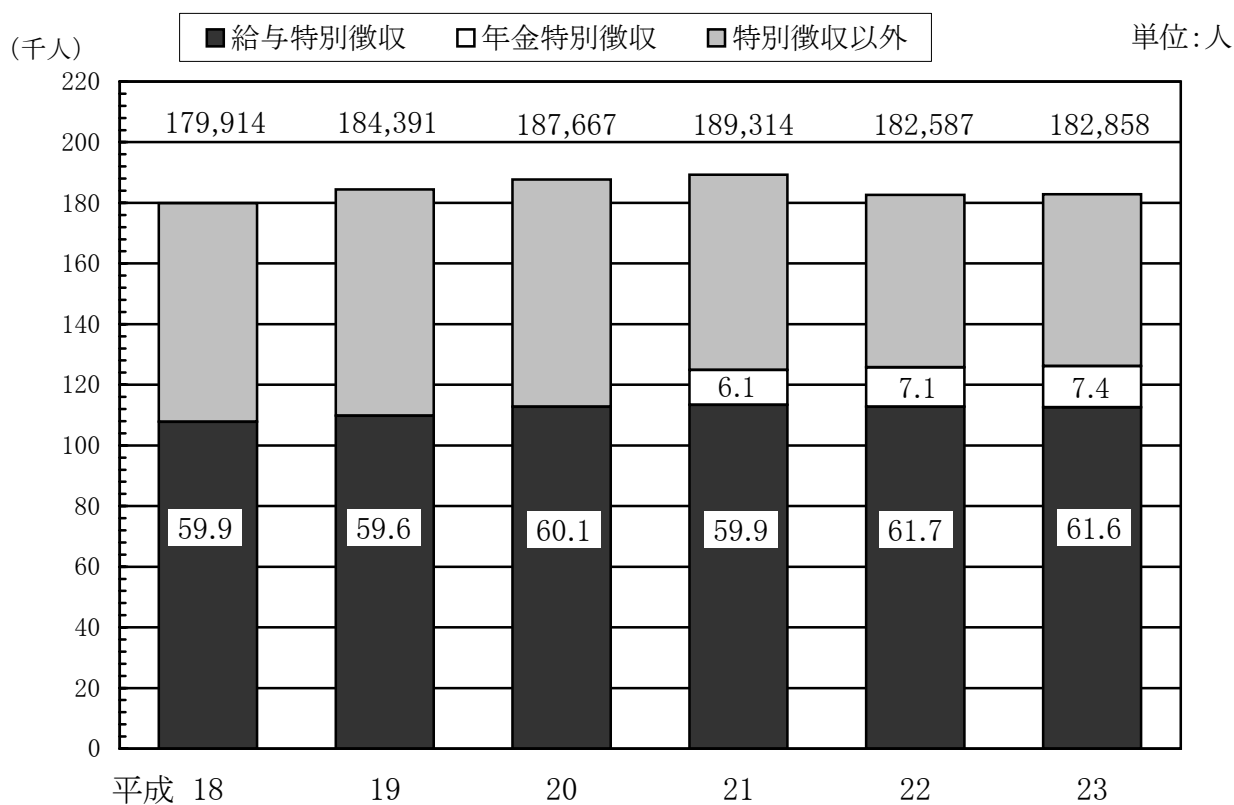
*その他は、軽自動車税・鉦産税・入湯税・特別土地保有税をいう。

6 市民税

(1) 個人納税義務者数の推移

年 度	普通徴収	給与特別徴収	年金特別徴収	計	法第294条第1 項第2号に該当 するもの	合 計
	人	人	人	人	人	人
平成 18	72,004	107,832		179,836	78	179,914
19	74,463	109,834		184,297	94	184,391
20	74,878	112,704		187,582	85	187,667
21	64,347	113,346	11,551	189,244	70	189,314
22	56,807	112,720	12,983	182,510	77	182,587
23	56,598	112,571	13,606	182,775	83	182,858

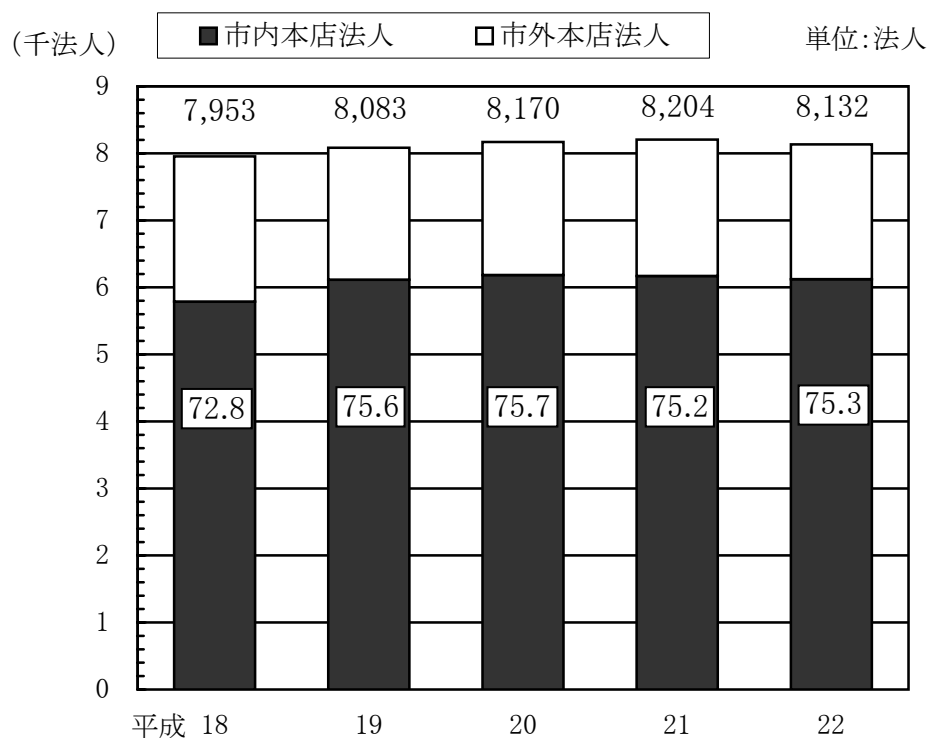
(毎年度7月1日現在)



(2) 法人納税義務者数の推移

年 度	市内本店法人	市外本店法人	合 計	市内割合
平成 18	法人 5,787	法人 2,166	法人 7,953	% 72.8
19	6,112	1,971	8,083	75.6
20	6,182	1,988	8,170	75.7
21	6,167	2,037	8,204	75.2
22	6,121	2,011	8,132	75.3

(年度末現在)



(3) 平成23年度個人市民税納税義務者数等に関する調

所得者区分	均等割のみを納める者		均等割と所得割を納める者			均等割を
	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	均等割額	所得割額	納税義務者数
給与所得者	人 5,243	千円 13,857	人 141,348	千円 422,060	千円 18,945,578	人 146,591
営業等 所得者	1,029	3,039	5,881	17,633	927,963	6,910
農業所得者	30	89	116	348	15,353	146
その他の 所得者	3,210	9,338	25,918	77,723	2,531,077	29,128
家屋敷 等の み	83	249	/			83
計	9,595	26,572	173,263	517,764	22,419,971	182,858

*所得者区分の〔家屋敷等のみ〕欄は、地方税法第294条第1項第2号に該当する者に係る数である。

*所得割額については、減免前の額である。

合 計			納 税 義務者数	納 税 義務者数 構 成 比	税 額	税 額 構 成 比
納める者	所得割を納める者					
均等割額	納 税 義務者数	所得割額				
千円	人	千円	人	%	千円	%
435,917	141,348	18,945,578	146,591	80.2	19,381,495	84.4
20,672	5,881	927,963	6,910	3.8	948,635	4.1
437	116	15,353	146	0.1	15,790	0.1
87,061	25,918	2,531,077	29,128	15.9	2,618,138	11.4
249			83	0.0	249	0.0
544,336	173,263	22,419,971	182,858	100.0	22,964,307	100.0

(平成23年7月1日現在)

(4) 平成23年度個人市民税所得種別課税状況

課税標準額の段階	給与所得者		営業等所得者		農業所得者	
	納税義務者数	所得割額	納税義務者数	所得割額	納税義務者数	所得割額
	人	千円	人	千円	人	千円
10万円以下の金額	4,687	7,011	357	626	10	17
10万円を超え 100万円以下の金額	33,151	1,085,620	2,139	56,149	39	925
100万円を超え 200万円以下の金額	42,751	3,584,917	1,383	111,538	21	1,662
200万円を超え 300万円以下の金額	26,490	3,720,484	744	104,664	18	2,526
300万円を超え 400万円以下の金額	14,289	2,903,808	388	78,732	4	826
400万円を超え 550万円以下の金額	11,144	3,077,165	240	66,976	15	4,075
550万円を超え 700万円以下の金額	3,659	1,343,061	124	45,547	3	1,120
700万円を超え 1,000万円以下の金額	2,509	1,213,147	130	63,786	2	1,086
1,000万円を超える金額	1,451	1,584,018	232	399,945	3	3,116
計	140,131	18,519,231	5,737	927,963	115	15,353
構成比	% 80.8	% 82.6	% 3.3	% 4.1	% 0.1	% 0.1

*この表は、地方税法附則第3条の3第4項の規定により納税義務の無くなったものを除いた。

その他の所得者		分離課税		計	
納税義務者数	所得割額	納税義務者数	所得割額	納税義務者数	所得割額
人	千円	人	千円	人	千円
1,173	2,190	388	113,434	6,615	123,278
12,656	364,791	554	56,696	48,539	1,564,181
6,846	545,334	619	107,616	51,620	4,351,067
1,742	244,439	341	78,904	29,335	4,151,017
667	135,018	244	71,031	15,592	3,189,415
487	134,622	211	76,664	12,097	3,359,502
279	102,294	129	56,547	4,194	1,548,569
280	138,749	141	85,403	3,062	1,502,171
281	263,883	242	376,975	2,209	2,627,937
24,411	1,931,320	2,869	1,023,270	173,263	22,417,137
%	%	%	%	%	%
14.1	8.7	1.7	4.5	100.0	100.0

(平成23年7月1日現在)

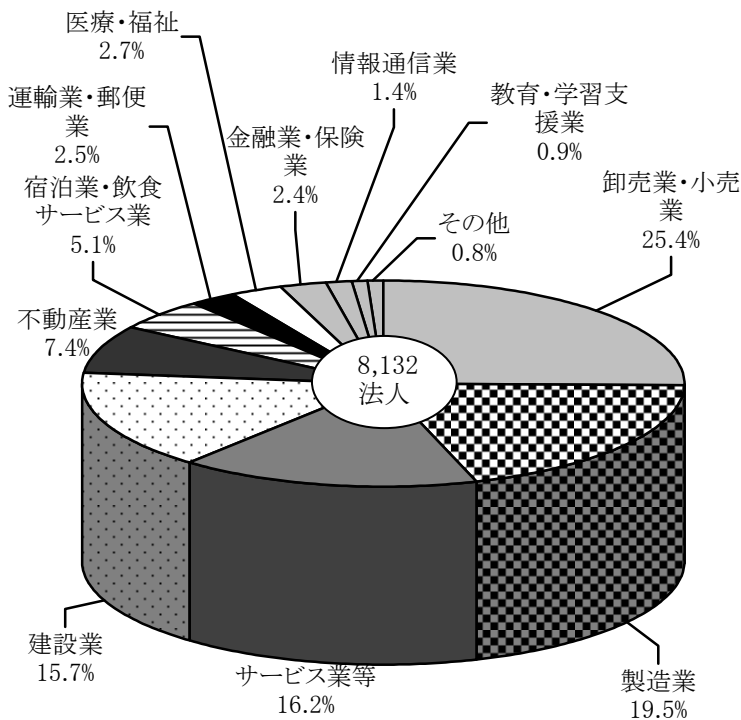
(5) 平成22年度法人市民税の資本金等・従業者数別法人数、税額調

資本金等	従業員数	均等割の 税割区分	法人数	左の内均等割 のみの法人		均等割額	法人税割額	計
				法人数	割合			
人格のない社団、公益法人 等(下記以外の法人)		千円 50	法人 5,923	法人 4,649	% 78.5	千円 289,062	千円 392,933	千円 681,995
1,000万円以下	50人超	120	76	37	48.7	8,520	60,101	68,621
1,000万円超 1億円以下	50人以下	130	1,095	622	56.8	137,053	258,389	395,442
1,000万円超 1億円以下	50人超	150	112	45	40.2	16,667	232,888	249,555
1億円超 10億円以下	50人以下	160	321	138	43.0	47,435	110,885	158,320
1億円超 10億円以下	50人超	400	38	11	28.9	15,567	367,755	383,322
10億円超 50億円以下	50人以下	410	173	64	37.0	67,798	100,003	167,801
10億円超 50億円以下	50人超	1,750	31	5	16.1	55,800	283,897	339,697
50億円超	50人以下	410	301	142	47.2	117,043	499,145	616,188
50億円超	50人超	3,000	62	27	43.5	181,750	1,315,777	1,497,527
現事業年度分計			8,132	5,740	70.6	936,695	3,621,773	4,558,468
過事業年度分計						12,582	59,543	72,125
合 計(平成22年度調定済額)						949,277	3,681,316	4,630,593

(6) 法人市民税調定額

年 度	法人税割額	均等割額	計	前年比
平成 18	千円 5,340,140	千円 912,158	千円 6,252,298	% 119.7
19	6,232,842	936,550	7,169,392	114.7
20	5,446,958	944,231	6,391,189	89.1
21	2,222,717	909,947	3,132,664	49.0
22	3,681,316	949,277	4,630,593	147.8

(7) 平成22年度産業分類別法人構成比



産業分類別	法人数
卸売業・小売業	2,062
製造業	1,584
サービス業等	1,321
建設業	1,280
不動産業	601
宿泊業・飲食サービス業	412
運輸業・郵便業	200
医療・福祉	219
金融業・保険業	192
情報通信業	116
教育・学習支援業	76
その他	69
合 計	8,132

*その他は、農業・林業・漁業・鉱業・電気・ガス・熱供給・水道業を含む。

(年度末現在)

7 固定資産税

(1) 当初調定額の推移

年度	区 分	固定資産税	都市計画税	合 計
平成 19	土 地	10,344,997	2,740,936	13,085,933
	家 屋	9,839,391	1,861,098	11,700,489
	償 却 資 産	4,787,470		4,787,470
	計	24,971,858	4,602,034	29,573,892
20	土 地	10,339,616	2,740,639	13,080,255
	家 屋	10,325,454	1,938,298	12,263,752
	償 却 資 産	4,796,628		4,796,628
	計	25,461,698	4,678,937	30,140,635
21	土 地	10,486,309	2,771,091	13,257,400
	家 屋	10,099,429	1,903,766	12,003,195
	償 却 資 産	4,816,913		4,816,913
	計	25,402,651	4,674,857	30,077,508
22	土 地	10,477,528	2,763,800	13,241,328
	家 屋	10,534,825	1,979,802	12,514,627
	償 却 資 産	4,473,856		4,473,856
	計	25,486,209	4,743,602	30,229,811
23	土 地	10,491,588	2,768,519	13,260,107
	家 屋	10,887,835	2,054,890	12,942,725
	償 却 資 産	4,252,815		4,252,815
	計	25,632,238	4,823,409	30,455,647

(2) 納税義務者数の推移(免税点以上)

年度	固定資産税	土 地	家 屋	償却資産
平成 19	129,501	86,143	97,914	4,509
20	130,808	87,058	99,163	4,603
21	132,290	88,133	100,485	4,762
22	133,361	88,944	101,547	4,718
23	134,205	89,794	102,450	4,688

(3) 平成23年度土地課税状況

ア 概要

区 分	地 積	決定価格	筆 数	納税義務者数
免 税 点 以 上	167,429,551 ^{m²}	2,171,633,084 ^{千円}	408,747 ^筆	89,794 ^人
免 税 点 未 満	14,493,880	1,715,869	21,688	10,456
非 課 税 分	76,494,966		173,129	
計	258,418,397	2,173,348,953	603,564	100,250

イ 宅 地 (免税点以上)

区 分		地 積	決定価格	筆 数	単位当たりの価格	
					平均価格	最高価格
住 宅 用 地	小規模住宅用地	19,451,528 ^{m²}	1,016,028,741 ^{千円}	138,160 ^筆	52,234 ^円	188,030 ^円
	上記以外のもの	7,982,906	317,680,336	73,667	39,795	163,534
非住宅用地		13,926,599	564,908,411	37,110	40,563	188,030
計		41,361,033	1,898,617,488	248,937	45,904	

ウ 宅地以外 (免税点以上)

区 分		地 積	決定価格	筆 数	単位当たりの価格	
					平均価格	最高価格
田	一 般 田	26,508,578 ^{m²}	3,134,665 ^{千円}	33,364 ^筆	118 ^円	164 ^円
	介 在 田 等	986,131	29,591,883	2,236	30,008	87,870
畑	一 般 畑	8,541,713	619,483	24,990	73	120
	介 在 畑 等	1,434,915	61,432,993	5,887	42,813	107,380
池 沼		42,467	103,672	140	2,441	60,519
山 林	一 般 山 林	76,145,977	1,709,245	59,300	22	64
	介 在 山 林	486,082	2,372,217	1,347	4,880	36,064
原 野		1,690,515	501,344	8,039	297	69,464
雑 種 地	ゴルフ場の用地	2,459,071	3,494,107	1,912	1,421	1,700
	鉄 軌 道 用 地	799,343	9,586,238	1,465	11,993	53,717
	その他の雑種地	6,973,726	160,469,749	21,130	23,011	165,007
計		126,068,518	273,015,596	159,810	2,166	

(4) 平成23年度家屋課税状況

ア 概要

区 分	床 面 積	決 定 価 格	棟 数	納税義務者数
免 税 点 以 上	23,124,825 ^{m²}	812,979,027 ^{千円}	183,482 ^棟	102,450 ^人
免 税 点 未 満	177,912	373,475	5,305	3,934
非 課 税 分	2,410,415		7,128	
計	25,713,152	813,352,502	195,915	106,384

イ 木造家屋(免税点以上)

区 分	床 面 積	決 定 価 格	棟 数	単位当たりの価格
専 用 住 宅	8,158,764 ^{m²}	231,528,168 ^{千円}	89,632 ^棟	28,378 ^円
そ の 他	1,835,412	27,958,086	34,336	15,233
計	9,994,176	259,486,254	123,968	25,964

ウ 非木造家屋(免税点以上)

区 分	床 面 積	決 定 価 格	棟 数	単位当たりの価格
住 宅 及 び ア パ ー ト	5,616,216 ^{m²}	280,303,758 ^{千円}	26,403 ^棟	49,910 ^円
そ の 他	7,514,433	273,189,015	33,111	36,355
計	13,130,649	553,492,773	59,514	42,153

(5) 家屋新增築分の推移

区 分		棟 数		床 面 積		決 定 価 格		単位当 たりの価格
		総 数		総 数		総 数		
		棟	うち増築分 棟	m ²	うち増築分 m ²	千円	うち増築分 千円	
平成 19	木造家屋	1,902	182	226,988	5,476	14,009,316	320,017	61,718
	非木造家屋	1,084	63	256,376	9,327	18,165,404	460,641	70,855
	計	2,986	245	483,364	14,803	32,174,720	780,658	66,564
20	木造家屋	1,797	167	217,931	4,513	13,491,565	263,968	61,908
	非木造家屋	971	51	304,316	26,166	21,602,516	1,720,998	70,987
	計	2,768	218	522,247	30,679	35,094,081	1,984,966	67,198
21	木造家屋	1,834	138	219,621	3,186	13,940,644	198,206	63,476
	非木造家屋	1,003	37	256,331	3,333	20,192,617	104,027	78,776
	計	2,837	175	475,952	6,519	34,133,261	302,233	71,716
22	木造家屋	1,510	122	184,699	3,016	11,730,638	186,203	63,512
	非木造家屋	742	34	191,383	1,774	15,341,927	77,840	80,163
	計	2,252	156	376,082	4,790	27,072,565	264,043	71,986
23	木造家屋	1,615	120	189,164	2,862	12,021,382	172,824	63,550
	非木造家屋	784	35	199,094	2,171	14,883,565	122,626	74,756
	計	2,399	155	388,258	5,033	26,904,947	295,450	69,297

(6) 家屋減少分の推移

区 分		棟 数	床 面 積	決 定 価 格	単位当 たりの価格
		総 数	総 数	総 数	
		棟	m ²	千円	円
平成 19	木造家屋	2,365	126,970	1,048,605	8,259
	非木造家屋	677	106,510	2,144,692	20,136
	計	3,042	233,480	3,193,297	13,677
20	木造家屋	2,408	115,359	919,737	7,973
	非木造家屋	694	70,892	327,778	4,624
	計	3,102	186,251	1,247,515	6,698
21	木造家屋	2,534	125,039	1,057,705	8,459
	非木造家屋	787	143,439	3,675,854	25,627
	計	3,321	268,478	4,733,559	17,631
22	木造家屋	2,085	117,006	987,698	8,441
	非木造家屋	587	92,038	2,474,170	26,882
	計	2,672	209,044	3,461,868	16,560
23	木造家屋	1,718	99,647	991,133	9,946
	非木造家屋	517	80,152	1,728,928	21,571
	計	2,235	179,799	2,720,061	15,128

(7) 平成23年度償却資産課税状況(免税点以上)

区 分		決 定 価 格	課税標準額	課税標準額の内訳	
				課税標準の特例規定の適用を受けるもの	左以外のもの
市長が価格等を決定したもの	構 築 物	千円 47,436,526	千円 46,577,502	千円 257,745	千円 46,319,757
	機 械 及 び 装 置	144,700,175	143,903,544	461,005	143,442,539
	船 舶	6,558	6,558		6,558
	航 空 機				
	車 輛 及 び 運 搬 具	807,833	807,833		807,833
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	46,741,508	46,702,859	54,374	46,648,485
	計	239,692,600	237,998,296	773,124	237,225,172
法第389条関係	総務大臣が価格等を決定し配分したもの	69,671,908	63,154,461	調 定 額	千円 4,252,815
	道府県知事が価格等を決定し配分したもの	5,816,496	2,592,898		人 4,688
合 計		315,181,004	303,745,655	納税者	

市長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるもの

区 分	法第349条の3				
	第3項	第9項	第21項	第22項	旧第28項
決 定 価 格	千円 125,712	千円 107,649	千円 18,525	千円 57,368	千円 18,911
課 税 標 準 額	48,775	53,824	6,175	28,684	6,406

法附則第15条							
第2項	第3項	第14項	第15項	第37項	第40項	第45項	旧第20項
千円 1,635,692	千円 1,098	千円 163,311	千円 687	千円 3,240	千円 178,696	千円 39,850	千円 89,344
300,276	366	119,909	458	2,592	89,348	26,567	74,404

法附則第15条							計
旧第28項	旧第49項						
千円 5,779	千円 21,566						千円 2,467,428
4,557	10,783						773,124

(8) 償却資産の段階別納税義務者数推移

区 分	平成19年度			20年度			21年度			22年度			23年度			
	個人	法人	計	個人	法人	計	個人	法人	計	個人	法人	計	個人	法人	計	
150万円未満	4,224	3,800	8,024	4,251	3,827	8,078	4,184	3,821	8,005	4,166	3,874	8,040	4,127	3,869	7,996	
150万円以上 160万円未満	56	72	128	76	83	159	59	84	143	50	94	144	71	66	137	
160万円以上 170万円未満	47	61	108	48	82	130	63	86	149	69	74	143	56	70	126	
170万円以上 180万円未満	59	79	138	50	76	126	62	80	142	66	58	124	64	72	136	
180万円以上 190万円未満	57	51	108	50	66	116	46	79	125	67	57	124	57	55	112	
190万円以上 200万円未満	50	67	117	51	65	116	51	54	105	49	53	102	61	58	119	
200万円以上 250万円未満	188	272	460	198	291	489	210	260	470	226	266	492	254	281	535	
250万円以上 300万円未満	142	208	350	147	230	377	172	194	366	170	224	394	161	212	373	
300万円以上 1,000万円未満	604	1,135	1,739	631	1,076	1,707	688	1,127	1,815	688	1,085	1,773	715	1,091	1,806	
1,000万円以上 2,000万円未満	92	419	511	95	438	533	111	464	575	124	463	587	110	437	547	
2,000万円以上 3,000万円未満	24	204	228	31	195	226	26	203	229	20	198	218	30	163	193	
3,000万円以上 1億円未満	9	386	395	9	375	384	10	390	400	15	384	399	15	376	391	
1億円以上	1	226	227	1	239	240	2	241	243	1	217	218	1	212	213	
計	5,553	6,980	12,533	5,638	7,043	12,681	5,684	7,083	12,767	5,711	7,047	12,758	5,722	6,962	12,684	
計 の内 訳	市長決定分	5,553	6,958	12,511	5,638	7,021	12,659	5,684	7,059	12,743	5,711	7,025	12,736	5,722	6,941	12,663
	法第389 条関係	0	19	19	0	19	19	0	21	21	0	19	19	0	18	18
	知事 配分分	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3

(9) 償却資産の段階別課税標準額推移

区 分		平成19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
		千円	千円	千円	千円	千円		
150万円未満	個人	1,702,285	1,700,066	1,699,153	1,701,674	1,681,909		
	法人	1,657,364	1,642,910	1,657,273	1,705,466	1,689,877		
	計	3,359,649	3,342,976	3,356,426	3,407,140	3,371,786		
150万円以上 160万円未満	個人	87,056	117,987	91,088	77,329	110,027		
	法人	111,550	128,413	130,417	145,277	102,401		
	計	198,606	246,400	221,505	222,606	212,428		
160万円以上 170万円未満	個人	77,566	79,370	103,862	114,205	92,520		
	法人	100,438	135,090	141,395	121,587	115,766		
	計	178,004	214,460	245,257	235,792	208,286		
170万円以上 180万円未満	個人	103,200	87,347	108,467	115,126	112,021		
	法人	138,614	133,065	139,993	101,491	125,805		
	計	241,814	220,412	248,460	216,617	237,826		
180万円以上 190万円未満	個人	105,492	92,520	84,769	124,352	105,425		
	法人	94,344	122,128	146,006	105,699	101,901		
	計	199,836	214,648	230,775	230,051	207,326		
190万円以上 200万円未満	個人	97,537	99,423	99,413	95,696	118,812		
	法人	131,030	126,529	105,190	102,963	113,004		
	計	228,567	225,952	204,603	198,659	231,816		
200万円以上 250万円未満	個人	420,665	441,083	470,000	506,414	569,346		
	法人	610,900	651,413	582,762	596,470	628,348		
	計	1,031,565	1,092,496	1,052,762	1,102,884	1,197,694		
250万円以上 300万円未満	個人	391,568	402,897	472,676	463,983	441,520		
	法人	570,324	628,827	533,553	615,985	582,588		
	計	961,892	1,031,724	1,006,229	1,079,968	1,024,108		
300万円以上 1,000万円未満	個人	3,189,980	3,280,752	3,568,638	3,508,014	3,716,082		
	法人	6,181,209	5,936,887	6,325,850	6,072,081	6,154,593		
	計	9,371,189	9,217,639	9,894,488	9,580,095	9,870,675		
1,000万円以上 2,000万円未満	個人	1,241,836	1,274,232	1,498,743	1,702,408	1,495,188		
	法人	5,917,630	6,230,655	6,612,766	6,565,293	6,258,056		
	計	7,159,466	7,504,887	8,111,509	8,267,701	7,753,244		
2,000万円以上 3,000万円未満	個人	570,201	737,399	605,510	484,901	715,181		
	法人	4,985,086	4,784,173	4,931,682	4,869,664	4,025,613		
	計	5,555,287	5,521,572	5,537,192	5,354,565	4,740,794		
3,000万円以上 1億円未満	個人	440,210	450,372	448,489	760,533	669,095		
	法人	21,596,029	20,746,776	21,640,305	20,994,066	19,831,911		
	計	22,036,239	21,197,148	22,088,794	21,754,599	20,501,006		
1億円以上	個人	113,895	125,027	293,529	124,339	104,784		
	法人	294,653,405	295,772,390	294,898,389	271,164,802	257,455,668		
	計	294,767,300	295,897,417	295,191,918	271,289,141	257,560,452		
計	個人	8,541,491	8,888,475	9,544,337	9,778,974	9,931,910		
	法人	336,747,923	337,039,256	337,845,581	313,160,844	297,185,531		
	計	345,289,414	345,927,731	347,389,918	322,939,818	307,117,441		
計の内訳	市長決定分	個人	8,541,491	8,888,475	9,544,337	9,778,974	9,931,910	
		法人	270,812,903	270,881,207	271,437,424	246,699,128	231,438,172	
		計	279,354,394	279,769,682	280,981,761	256,478,102	241,370,082	
	法第389条関係	大臣配分分	個人	0	0	0	0	0
			法人	63,398,182	63,693,291	64,001,303	63,692,337	63,154,461
			計	63,398,182	63,693,291	64,001,303	63,692,337	63,154,461
		知事配分分	個人	0	0	0	0	0
			法人	2,536,838	2,464,758	2,406,854	2,769,379	2,592,898
			計	2,536,838	2,464,758	2,406,854	2,769,379	2,592,898

(10) 土地・家屋価格等縦覧帳簿縦覧状況

年 度	平成21	22	23
縦 覧 者 数	55 ^人	28 ^人	21 ^人
土地価格等縦覧帳簿	50	23	19
家屋価格等縦覧帳簿	26	10	12

(11) 固定資産評価審査申出状況

年度	土 地					家 屋					償却資産					計				
	受理	棄却	却下	認容	取下	受理	棄却	却下	認容	取下	受理	棄却	却下	認容	取下	受理	棄却	却下	認容	取下
平成19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
22	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
23	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0

*平成23年度:平成23年8月1日現在

*認容には一部認容(修正)を含む

8 都市計画税

(1) 平成23年度課税状況(免税点以上)

区 分	面 積	価 格	筆(棟)数	納税義務者数
土 地	38,721 ^{千㎡}	1,939,171,193 ^{千円}	210,207 ^筆	74,689 ^人
家 屋	18,615,253 [㎡]	688,998,862	137,686 ^棟	85,137
計		2,628,170,055		110,393

(2) 納税義務者数の推移(免税点以上)

年度	都市計画税	土 地	家 屋
平成19	106,277 ^人	71,694 ^人	81,251 ^人
20	107,268	72,361	82,242
21	108,600	73,253	83,449
22	109,641	73,985	84,378
23	110,393	74,689	85,137

9 軽自動車税

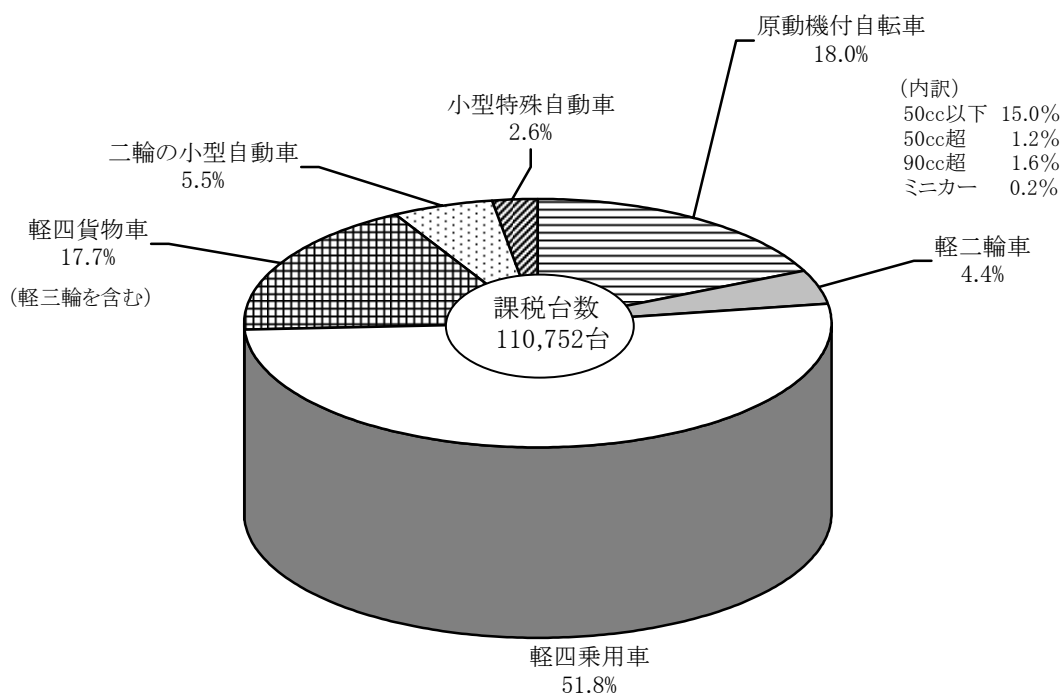
(1) 車種別最終課税台数

年 度			平成18	19	20	21	22	
原動機付 自転車	総排気量50 cc以下	一 般	台 19,332	台 18,818	台 18,300	台 17,812	台 16,600	
		電 気	9	11	9	9	8	
	総排気量50ccを超え90cc以下		1,453	1,428	1,442	1,394	1,327	
	総排気量90ccを超えるもの		1,251	1,392	1,497	1,677	1,785	
	ミ ニ カ ー		69	108	150	205	213	
	計		22,114	21,757	21,398	21,097	19,933	
軽自動車	二 輪 車		4,457	4,684	4,839	5,018	4,927	
	三 輪 車		11	11	10	10	10	
	四 輪 車	乗 用	自家用	47,907	51,147	53,635	56,214	57,392
			一般 電気	0	2	21	7	17
		営業用		1	1	1	1	1
		貨物用	自家用	20,029	19,855	19,755	19,487	19,042
営業用	456		433	502	492	512		
計		72,861	76,133	78,763	81,229	81,901		
小型特殊 自動車	農 耕 作 業 用		1,961	1,933	1,904	1,875	1,845	
	特 殊 作 業 用	一 般	842	901	888	849	810	
		電 気	182	197	203	227	225	
計		2,985	3,031	2,995	2,951	2,880		
二輪の小型自動車			5,225	5,308	5,691	5,561	6,038	
合 計			103,185	106,229	108,847	110,838	110,752	
前 年 比			% 107.2	% 103.0	% 102.5	% 101.8	% 99.9	

(2) 車種別最終調定額

年 度			平成18	19	20	21	22	
原動機付 自転車	総排気量50 cc以下	一 般	千円 19,332	千円 18,818	千円 18,300	千円 17,812	千円 16,600	
		電 気	9	11	9	9	8	
	総排気量50ccを超え90cc以下		1,730	1,714	1,730	1,673	1,592	
	総排気量90ccを超えるもの		2,002	2,227	2,395	2,683	2,856	
	ミ ニ カ ー		173	270	375	513	533	
	計		23,246	23,040	22,809	22,690	21,589	
軽自動車	二 輪 車		10,697	11,242	11,614	12,043	11,825	
	三 輪 車		34	34	31	31	31	
	四 輪 車	乗 用	自家用	344,930	368,258	386,172	404,741	413,222
			一般 電気	0	14	151	50	122
		営業用		6	6	6	6	6
		貨物用	自家用	80,116	79,420	79,020	77,948	76,168
営業用	1,368		1,299	1,506	1,476	1,536		
計		437,151	460,273	478,500	496,295	502,910		
小型特殊 自動車	農 耕 作 業 用		3,137	3,092	3,046	3,000	2,952	
	特 殊 作 業 用	一 般	3,957	4,235	4,174	3,990	3,807	
		電 気	855	926	954	1,067	1,058	
計		7,949	8,253	8,174	8,057	7,817		
二輪の小型自動車			20,900	21,232	22,764	22,244	24,152	
合 計			489,246	512,798	532,247	549,286	556,468	
前 年 比			% 108.5	% 104.8	% 103.8	% 103.2	% 101.3	

(3) 平成22年度軽自動車税最終課税台数割合



区 分	台 数
原動機付自転車	19,933 台
軽二輪車	4,927
軽四乗用車	57,410
軽四貨物車	19,564
二輪の小型自動車	6,038
小型特殊自動車	2,880
合 計	110,752

*軽四貨物車には軽三輪車を含む

10 市たばこ税

年 度	売上本数 (旧3級品以外)	売上本数 (旧3級品)	調 定 額	前 年 比
平成18	本 645,644,760	本 6,332,840	千円 2,067,722	% 105.2
19	624,838,266	6,154,360	2,070,342	100.1
20	605,129,532	6,297,920	2,005,567	96.9
21	556,299,334	6,494,140	1,844,832	92.0
22	505,883,450	9,243,960	1,903,651	103.2

11 鉱産税

年 度	生 産 高	課 税 標 準 額	調 定 額	前 年 比
平成18	t 153,424	千円 70,225	千円 629	% 196.0
19	148,401	67,921	621	98.7
20	105,990	47,447	423	68.1
21	75,027	32,812	277	65.5
22	90,202	39,438	366	132.1

12 入湯税

年 度	入 湯 客 数	調 定 額	前 年 比
平成21	人 2,425	千円 364	% —
22	3,147	472	129.7

13 事業所税

年度	区 分	課 税 標 準 額	調 定 額	前 年 比
平成 18	資 産 割	㎡ 3,139,945	千円 1,860,271	% 95.7
	従 業 者 割	千円 135,579,706	338,732	87.1
	計		2,199,003	94.3
	納税義務者数	人 538		
	計		2,199,003	94.3
19	資 産 割	㎡ 3,220,205	1,931,184	103.8
	従 業 者 割	千円 152,371,340	380,928	112.5
	計		2,312,112	105.1
	納税義務者数	人 545		
	計		2,312,112	105.1
20	資 産 割	㎡ 3,302,639	1,937,387	100.3
	従 業 者 割	千円 158,805,429	397,013	104.2
	計		2,334,400	101.0
	納税義務者数	人 543		
	計		2,334,400	101.0
21	資 産 割	㎡ 3,538,516	1,946,753	100.5
	従 業 者 割	千円 158,500,369	396,250	99.8
	計		2,343,003	100.4
	納税義務者数	人 548		
	計		2,343,003	100.4
22	資 産 割	㎡ 3,264,752	1,948,776	100.1
	従 業 者 割	千円 152,738,230	381,845	96.4
	計		2,330,621	99.5
	納税義務者数	人 548		
	計		2,330,621	99.5

14 滞納処分の状況

年 度	区 分		動 産	不 動 産	債 権	計
平成 18	差 押	件 数 ^件	0	314	235	549
		金 額 ^{千円}	0	619,771	85,273	705,044
19	差 押	件 数 ^件	2	161	658	821
		金 額 ^{千円}	22,411	118,187	222,392	362,990
20	差 押	件 数 ^件	0	187	1,520	1,707
		金 額 ^{千円}	0	212,225	523,567	735,792
21	差 押	件 数 ^件	2	200	850	1,052
		金 額 ^{千円}	5,314	170,379	276,461	452,154
22	差 押	件 数 ^件	1	167	1,587	1,755
		金 額 ^{千円}	3,163	158,913	439,004	601,080

15 コンビニ収納の状況

年度	税 目	納税通知書納付件数	コンビニ納付件数	コンビニ納付割合
平成 21	市 民 税 県 民 税	件 -	件 -	% -
	固定資産税 都市計画税	-	-	-
	軽自動車税	85,682	26,884	31.4
	計	85,682	26,884	31.4
22	市 民 税 県 民 税	160,555	48,097	30.0
	固定資産税 都市計画税	307,300	53,148	17.3
	軽自動車税	95,732	41,705	43.6
	計	563,587	142,950	25.4

*軽自動車税納税通知書は平成21年度よりコンビニでの収納取扱を開始した。

*市・県民税、固定資産税納税通知書は平成22年度よりコンビニでの収納取扱を開始した。

16 口座振替の納付状況

年度	税目	調定		振替請求分		振替済分	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数
平成 18	市民税 市県民税	千円 8,743,011	件 275,543	千円 2,669,104	件 42,384	千円 2,537,553	件 40,029
	固定資産税 都市計画税	28,718,198	511,473	8,216,608	104,709	7,974,098	100,609
	軽自動車税	490,176	103,340	55,977	12,156	54,779	11,912
	計	37,951,385	890,356	10,941,689	159,249	10,566,430	152,550
19	市民税 市県民税	12,587,786	283,853	3,667,090	44,605	3,434,655	41,565
	固定資産税 都市計画税	29,578,896	517,260	8,651,224	106,999	8,351,586	102,537
	軽自動車税	513,743	106,396	57,860	12,421	56,609	12,156
	計	42,680,425	907,509	12,376,174	164,025	11,842,850	156,258
20	市民税 市県民税	13,024,855	293,316	3,699,449	45,439	3,469,140	42,310
	固定資産税 都市計画税	30,138,376	522,036	8,987,465	108,758	8,662,466	104,032
	軽自動車税	533,527	109,066	58,062	12,378	56,453	12,048
	計	43,696,758	924,418	12,744,976	166,575	12,188,059	158,390
21	市民税 市県民税	12,329,087	270,217	3,500,738	43,233	3,269,988	40,069
	固定資産税 都市計画税	30,161,599	528,040	9,258,177	111,904	8,933,383	107,165
	軽自動車税	550,381	111,065	57,641	12,136	56,058	11,808
	計	43,041,067	909,322	12,816,556	167,273	12,259,429	159,042
22	市民税 市県民税	9,981,455	224,121	3,278,169	48,085	3,105,689	45,565
	固定資産税 都市計画税	30,245,101	532,319	10,330,479	189,398	10,038,011	184,172
	軽自動車税	556,969	111,075	57,692	12,056	56,211	11,739
	計	40,783,525	867,515	13,666,340	249,539	13,199,911	241,476

* 調定については最終納期時の金額・件数をいう。

* 振替請求件数には、前納も1件として計上している。

17 督促状の発送状況(普通徴収の期別分)

年度	税目	調定件数	督促	
			件数	比率
平成 18	市民税 県民税	276,686 ^件	52,477 ^件	19.0 [%]
	固定資産税 都市計画税	511,914	37,371	7.3
	軽自動車税	103,232	18,289	17.7
	計	891,832	108,137	12.1
19	市民税 県民税	287,208	60,810	21.2
	固定資産税 都市計画税	517,231	39,884	7.7
	軽自動車税	106,405	19,910	18.7
	計	910,844	120,604	13.2
20	市民税 県民税	287,524	61,427	21.4
	固定資産税 都市計画税	522,061	38,472	7.4
	軽自動車税	109,076	18,908	17.3
	計	918,661	118,807	12.9
21	市民税 県民税	270,217	70,976	26.3
	固定資産税 都市計画税	528,040	43,569	8.3
	軽自動車税	111,065	17,653	15.9
	計	909,322	132,198	14.5
22	市民税 県民税	224,121	54,106	24.1
	固定資産税 都市計画税	532,319	50,236	9.4
	軽自動車税	111,075	19,425	17.5
	計	867,515	123,767	14.3

18 主な税制改正等の経緯

年度	個人市民税	固定資産税	その他
平成 元			・名称が市町村たばこ税に変更 ・国保徴収嘱託員制度の実施(8人)
2			・事業所税課税開始
3	・基礎控除30万から31万に引き上げ		
6	・所得割額からその20%相当額(20%相当額が20万円を超える場合は20万円を限度)を控除	・土地 公示価格の7割評価 小規模住宅用地 1/6 一般住宅用地 1/3	
7	・所得割額からその15%相当額(15%相当額が2万円を超える場合は2万円を限度)を控除		・督促手数料廃止
9		・土地 地価下落地域の土地評価の時点修正	
10	・所得割額の合計から定額(本人17,000円、控除対象配偶者又は扶養親族1人につき8,500円の合算額)を控除	・新築住宅軽減(40㎡-240㎡)	
11	・所得割額からその15%相当額(15%相当額が4万円を超える場合は4万円を限度)を控除		
12		・新築住宅軽減(40㎡-280㎡)	・市税延滞金の利率変更(納期限から1箇月を経過する期間までの延滞金の利率が7.3%と11月30日現在の商業手形割引率に4%を加えたどちらか小さい方の利率に変更)
14		・課税明細書義務化	
15			・たばこ税税率の見直し ・新增設に係る事業所税を、平成15年3月31日をもって廃止
16	・均等割 標準税率年額3,000円		・納税組合による収納を廃止 ・市税嘱託収納員制度の開始(4人)
17	・配偶者特別控除(控除対象配偶者分)の廃止 ・生計同一の妻に対する均等割非課税措置の廃止 ・土地、建物等の長期譲渡所得の100万円の特別控除が廃止		
18	・老年者控除の廃止・公的年金等控除の縮小 ・年齢65歳以上で前年所得125万円以下の者に対する非課税措置の廃止 ・土地、建物の譲渡所得に係る税率の引き下げ ・定率減税が2分の1(所得割額の15%→7.5%)に縮減	・住宅耐震改修の減額	・たばこ税税率の見直し ・1月1日 額田町と合併
19	・所得割の税率構造の改正(税源移譲) 所得割一律 6% ・定率減税の廃止 ・人的控除額の差による減額措置	・バリアフリー住宅改修の減額	
20	・地震保険料控除の創設及び損害保険料控除の廃止 ・住民税における住宅借入金等特別税額控除の創設 ・寄附金税制の見直し	・省エネ住宅改修の減額	
21	・公的年金からの特別徴収制度の導入 ・都道府県・市町村に対する寄附金税制の拡充	・認定長期優良住宅の減額	・全国主要コンビニエンスストアで軽自動車税、督促状、催告書の取扱開始
22	・上場株式等に係る配当所得の申告分離課税の創設 ・新しい住宅借入金等特別税額控除(住宅ローン控除)の創設		・たばこ税税率の見直し ・納期前納付報奨金廃止 ・市県民税、固定資産税及び保険料のコンビニ納付の取扱拡大
23	・個人住民税の控除対象寄附金の拡大及び適用下限額の引下げ		

税務概要

平成23年8月発行

編 集 岡崎市税務部市民税課
〒444-8601 岡崎市十王町二丁目9番地
電話 〈0564〉23-6075